

## 地域コミュニティを支える漁協組織

第19回漁協信用事業アンケート調査結果から

### はじめに

近年、漁獲高の減少や魚価の低迷によって、漁業所得は減少傾向にある。これが漁業の後継者不足に拍車をかけ、漁村の活力低下が懸念されている。

このような背景から、今年度（2000年度）の漁協信用事業アンケートにおいては、従来の貯金や貸出金の動向に加えて、漁業後継者や漁協婦人部（以下「婦人部」という）等に関する設問を付け加えた。本稿では、この調査結果を用いて、漁協の行っている地域活性化策の一部を、ヒアリング調査の結果を交えながら紹介することにしたい。

なお、本稿は（財）農村金融研究会が作成した報告書をもとにして、農林中金総合研究所が取りまとめたものである。

### 1. アンケートの概要

漁協信用事業アンケートは、全国の漁協と信漁連の協力を得て、農林中央金庫水産部、農林中金総合研究所、および（財）農村金融研究会が共同で毎年実施しているものである。調査対象は、全国の沿海地区漁協の中から、地域分布等を考慮して選定された<sup>（注1）</sup>97組合である。

（注1）本稿では、このうち著しく規模の大きな4組合を除いた93組合について集計と分析を行った。

### 2. 回答漁協の概況

最初に、回答組合の概況を確認しておこう（対象漁協の数字はいずれも2000年3月末現在）。平均組合員数は443.5人（全国平均<sup>（注2）</sup>266.1人、以下同じ）、うち正組合員数は253.3人である。また、正組合員世帯数は214.5戸であり、このうち専門的漁家数は151.1戸で、前者に占める後者の比率は70.5%となっている。また、平均職員数は17.6人（9.6人）、貯貸率は30.5%（33.1%）である。

貯金についてみると、2000年3月末の1組合当たりの貯金残高は、前年比1.0%減の24.5億円（16.1億円）であった。これは貯金の約7割を占める定期性貯金が減少したことによるものである。

次に、貸出金についてみると、1組合当たりの貸出金残高（制度資金を含む）は、前年比2.1%減の6.7億円（5.3億円）であり、これは、貸出金全体において、各々約3割を占める漁業運転資金と制度資金の減少による影響が大きい。

（注2）全国漁協の数値は、全国漁業協同組合連合会『平成10年度漁業協同組合統計表』1999年による。

### 3. 漁協に対する組合員からの相談内容

組合員が日常抱えている問題を把握するために、窓口における組合員との会話で話題となっていることの内容を尋ねた（複数回答）。そこでは、「水揚げ等の漁業に関する話題」が96.8%で最も高く、次いで、「世間話」74.2%、「貯金金利に関すること」45.2%という回答状況であった（第1図）。

これとは別に、漁業経営上の問題に関して組合員から相談を受けたことがあるか否かについて尋ねると、35.5%の組合員が「ある」と回答した。1組合当たり年間37.2人から相談を受けており、この数は正組合員

数の14.7%に当たる。主な相談内容としては、運転資金等の資金の借入、後継者問題、設備投資計画、パソコンを使用した経営管理、漁船の更新、養殖技術の情報等の多岐にわたる内容があげられていた。

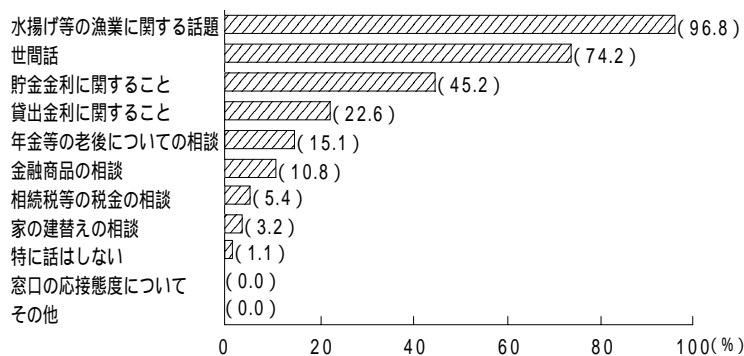
### 4. 組合員後継者の育成状況

#### (1) 正組合員の年齢構成

組合員からの漁業経営についての相談内容が示すように、近年、漁業の後継者不足が顕在化しつつある。調査結果によると、正組合員の平均年齢は58.7歳（単純平均）であり、その年齢構成は、「10～30歳代」8.1%、「40～50歳代」37.7%、「60歳以上」54.2%と、高齢者の比率が高いものとなっている

（第1表）

第1図 組合員からの相談内容（複数回答）



各組合の年間水揚げ高を正組合員数で除した一人当たり水揚げ高別に平均年齢をみると、それは1,500～2,000万円未満の組合において55.0歳と最も低く、年齢構成は「10～30歳代」14.0%、「40～50歳代」46.3%、「60歳以上」39.6%となっている。一方、

第1表 正組合員一人当たり水揚げ高別にみた正組合員の平均年齢と年齢構成

（単位 人，%）

	正組合員平均年齢（歳）	正組合員数				年齢構成			
		10～30歳代	40～50歳代	60歳以上	計	10～30歳代	40～50歳代	60歳以上	計
全体	58.7	19.5	90.7	130.4	240.6	8.1	37.7	54.2	100.0
500万円未満	61.5	12.8	79.5	159.0	251.2	5.1	31.6	63.3	100.0
500～1,000万円未満	57.6	21.6	97.8	120.1	239.5	9.0	40.9	50.1	100.0
1,000～1,500万円未満	57.8	26.4	90.0	135.6	252.0	10.5	35.7	53.8	100.0
1,500～2,000万円未満	55.0	26.2	86.3	73.8	186.3	14.0	46.3	39.6	100.0
2,000万円以上	57.3	18.0	106.6	102.6	227.1	7.9	46.9	45.2	100.0

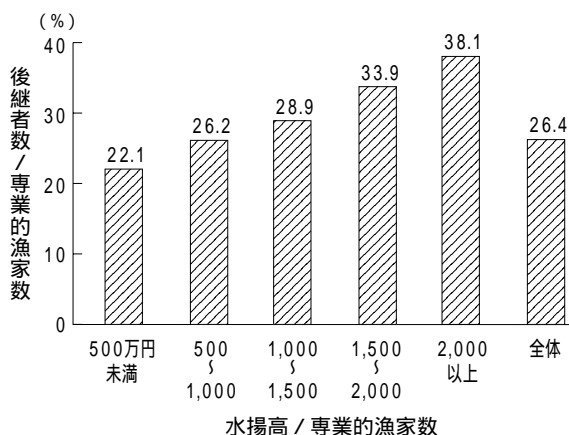
平均年齢が最も高い組合は、500万円未満の組合であり、それは61.5歳、年齢構成は、各々、5.1%、31.6%、63.3%となっている。正組合員一人当たりの水揚高の低い組合において、高齢化がより進んでいることがわかる。

## (2) 後継者育成の状況とその対策

それでは、正組合員の年齢が高齢化している一方で、漁業後継者は育成されているのだろうか。調査結果によると、1組合当たり平均後継者数は39.7人であり、これは専門的漁家数の26.4%、正組合員数の16.7%に相当する。

漁業経営の後継者育成状況を把握するために、後継者数/専門的漁家数比率を、各組合の年間水揚高を専門的漁家数で除した1戸当たり水揚高との関係でみてみよう(第2図)。専門的漁家1戸当たり水揚高500万円未満の組合におけるその比率は22.1%であるのに対して、2,000万円以上の組合の

第2図 専門的漁家1戸当たり水揚高と後継者の有無



それは38.1%となっており、1戸当たり水揚高が高い組合ほど、後継者数/専門的漁家数比率も高いという結果となっている。

また、ヒアリング結果によれば、養殖業と漁船漁業を主とするある組合においては、前者の収入が比較的安定しているために、後継者は比較的順調に育っているものの、後者においては漁獲高の変動が激しく、収入が安定しないことにより、後継者不足が深刻なものになっている。

さらに、『第10次漁業センサス結果概要』から、沿岸漁業の全国的傾向をみると、後継者を有する個人経営体の比率は、海面養殖業のそれが23.8%であるのに対して、漁船漁業等のそれは11.0%と、後者は前者の約2分の1の水準にすぎない。<sup>(注3)</sup>

これらは、後継者育成の成否には、所得の高低に加えて、その安定性という要因も関係していることを示唆している。

後継者問題に対して、現在、漁協が講じている対策を尋ねたところ、後継者への奨励金等の制度的支援、青壮年部の活動に対する支援、観光漁業や直販所の開設等をはじめとする増収のための体制作り、後継者を対象とした講習会・研修会の実施、に関するものが多くあげられていた。

とくに山口県において、「ニュー・フィッシャーマン確保育成事業」と称して、若手がベテラン漁師のもとで漁業技術を習得するという漁業技術研修制度を実施していることが注目される。

また、現在は実施していないものの、問題解決に効果があると思われる対策につい

て主な回答をみると、漁業者退職金制度や漁業後継者育成資金等の現在の振興策のより強力な推進、水揚げの安定化につながる施設規模の拡大等のアイデアが示されていた。

(注3) 農林水産省統計情報部『第10次漁業センサス結果概要』1999年による。

## 5. 漁協が行っている 地域活性化策

水揚げ高減少、後継者不足といった漁村の引き潮傾向に歯止めをかけるべく、多くの漁協がその活性化策を積極的に行っている。調査結果によると、全体の93.5%が、地域振興のためのイベントを実施したり、それに資する施設等への出資を行っていた。最も多かった回答は「地域の祭事等への協賛」(58.1%)であり、次いで「行政との共催による行事・イベント」(55.9%)、「漁協主催の行事・イベント」(44.1%)となっている(複数回答)。

ことに「漁協主催の行事・イベント」と回答しているということは、主催しているという点で、その漁協が地域振興に積極的であることを意味している。この回答率を婦人部との関係で見ると、婦人部を有する組合のそれは51.3%であり、それを持たない組合の18.2%に比して、圧倒的に高い。さらに、部員数別にみると、50名未満31.3%、50~100名未満51.7%、100名以上61.3%と、それが増えるほど回答率が高まる傾向がみられる。これは、婦人部が人員を拠出することにより、地域振興の行事・イベン

ト等の実行が容易となることを示唆している。

また、今後取り組む予定の地域活性化策としては、ブランドの確立、婦人部直営店の営業、地場産品のPR活動といった地元でとれる水産物の宣伝やそのブランド化への取り組み、および海浜公園の開設やレクリエーション施設の充実といった観光事業への取り組み等に関するものがあげられていた。

さらに、「地域活性化のために必要な条件は何か」の問いに対しては、水揚げ増加策、漁業者の収入安定策、住宅問題に対する行政の関与、特産品の創造や漁村と都市との交流の機会の増大、等の意見が提示されていた。

## 6. 漁協婦人部活動の 現状とその課題

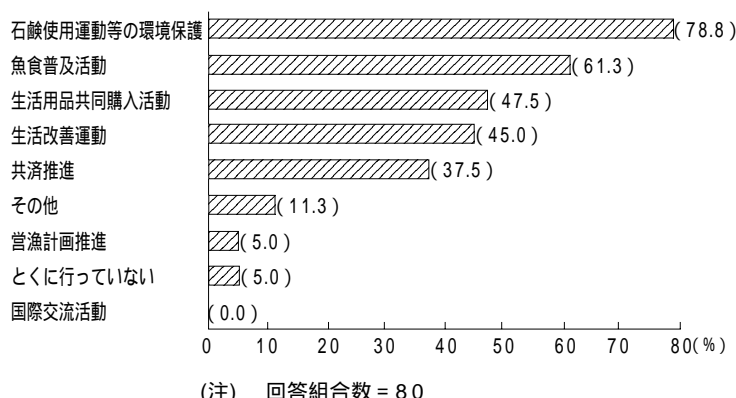
### (1) 婦人部の概況

次に、漁村活性化において中核的存在の一つとなっている婦人部活動の現状とその課題を確認しておこう。

分析対象の93組合のうち、80組合(全体の86.0%)が婦人部を有している。このうち、「婦人部が単独で活動」しているケースは52組合(婦人部を有する組合に占める比率は65.0%)であった。また、「地域婦人部と合同で活動」しているケースは27組合(33.8%)、「その他」は1組合(1.3%)であった。

1組合当たりの婦人部員数は145.1人である(組織率の一つの指標とみなすことので

第3図 婦人部の貯蓄推進以外の活動内容（複数回答）



きる婦人部員数 / 正組合員数比率は58.7% )、その平均年齢（単純平均）は54.9歳であり、前述した正組合員のそれとほぼ同水準にある。

次に、その主たる設立目的である貯金推進以外に、婦人部が行っている活動をみると、「石鹼使用運動等の環境保護」78.8%、「魚食普及活動」52.7%、「生活用品共同購入活動」40.9%の順で多くなっている（第3図）。

「環境保護」は、近年の漁獲量減少への対策として、漁場の清浄化によって、水産資源を保護することを意図している。

「魚食普及活動」は、魚類の料理教室や小学生親子との魚類を介した交流等を通じて、その消費量の拡大を図ろうというものである。これは、魚類消費量の伸び悩みが魚価低迷の一つの要因となっていることへの対策と言えよう。

換言すれば、は供給面から、は需要面から、婦人部が漁業を支援する

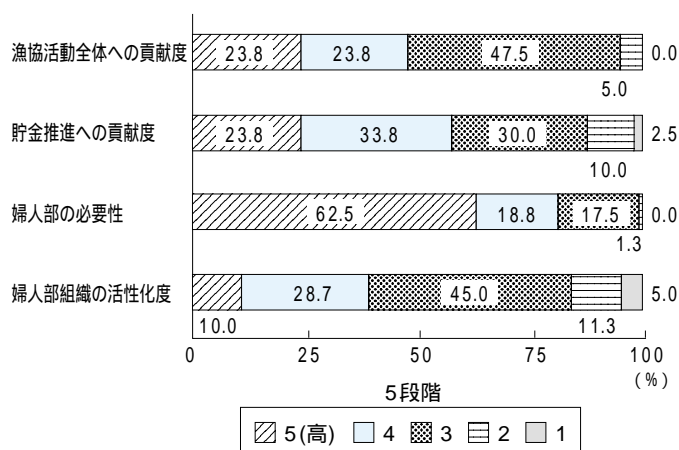
試みであると表現できる。

また、ヒアリングによると、ある組合では、その他の活動の資金を確保するために、生活用品共同購入活動が不可欠であるという。

なお、「その他」として、一人暮らし老人への食事会、他の婦人部との交流会、チャリティーバザー、町の祭典への参加、青年部との共同での地曳網イベント、地域の清掃等をあげる組合もあったことを付け加えておきたい。

（2）婦人部に対する組合の評価  
ところで、前述した婦人部の活動を組合はどのように評価しているのだろうか。婦人部に対する評価を5段階（5 = 最高、1 = 最低）で尋ねた（第4図）。回答のうち、肯定意見を表す4以上の回答率をみると、「漁協活動全体への貢献度」のそれは47.6%となっており、ことに「貯金推進への貢献度」

第4図 婦人部に対する組合の評価（5段階）



のそれは57.6%と高く評価されている。注目すべきは、この結果、「婦人部の必要性」のそれが81.3%に達していることであり、これは婦人部に対する期待の大きさを示しているものと言えよう。

もっとも、もう一つの「婦人部組織の活性化度」では4以上が38.7%と他の設問に比して低くなっており、期待が大きいだけに、それをいかに活性化していくかが課題となっていることが示唆される。

### おわりに

これまで、調査結果を用いて、漁業の後継者問題や漁協の行っている地域活性化活動、および婦人部の活動を紹介してきた。ここから、多くの組合において、後継者不足が生じるなど引き潮傾向が顕著であったものの、漁協が行事・イベント等を通じて活性化を図っており、これに婦人部の活動が少なからず関与していることが明らかと

なった。

婦人部については、昨年度(1999年度)の調査結果から、漁協の貯金推進において、農協に比して渉外担当者数が少ないという問題があるものの、婦人部の活動がそれを補っていることが明らか<sup>(注4)</sup>にされた。これに加えて、今年度の調査からは、漁業そのものについても、婦人部が需給両面からサポートしていることが示された。

現在、漁業や漁村が直面している経営条件は、必ずしも順風といえるものではない。このような状況にあればあるほど、それらを支援する漁協や婦人部の果たす役割はますます重要になるものと考えられる。そして、それらの積極的な支援活動をみると、現在の諸状況をすべて否定的にとらえる必要性は少ないように思われる。

(注4) 内田多喜生「漁協信用事業の近況と推進活動における現状と課題」本誌2000年2月号14~24頁。

(尾高恵美・おだかめぐみ)